

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月8日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	平河ヒューテック株式会社
【英訳名】	HIRAKAWA HEWTECH CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 隅田 和夫
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目28番10号
【電話番号】	03(5493)1711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 目黒 裕次
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目28番10号
【電話番号】	03(5493)1711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 目黒 裕次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	11,199,292	13,469,204	14,901,756
経常利益(千円)	549,607	458,754	744,295
四半期(当期)純利益(千円)	333,498	545,595	357,628
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	23,343	286,188	88,967
純資産額(千円)	13,838,825	13,929,358	13,785,160
総資産額(千円)	19,878,589	23,393,647	19,617,459
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	47.53	77.14	50.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	46.80	76.36	50.17
自己資本比率(%)	69.6	59.5	70.2

回次	第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.38	8.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第70期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、平成23年12月31日現在、当社、子会社18社により構成されており、電気・電子産業を支えるエレクトリックワイヤーの全般と光中継システム等の伝送・放送機器及び電線ケーブル技術を

応用した医療チューブ等の製品の開発・設計・製造・販売・サービスを主たる業務としております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容について重要な変更はありません。主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

- （1）平成23年7月に四国電線株式会社の株式を取得しました。
これに伴い、当社の子会社は四国電線株式会社ほか3社が増加しました。（電線・加工品）
- （2）当社の連結子会社である福泰克（連雲港）電子有限公司は、平成23年6月14日付で、当社の連結子会社である福泰克（呉江）電子有限公司を吸収合併しました。（電線・加工品及び電子・医療部品）
- （3）平成23年7月18日付で、HEWTECH PHILIPPINES CORP. を設立しました。（電線・加工品及び電子・医療部品）
- （4）平成23年7月28日付で、SHIKOKU CABLE VIETNAM LIMITEDを設立しました。（電線・加工品）

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たなリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により急速に悪化しましたが、サプライチェーンの立て直しにより緩やかに持ち直してきております。しかしながら、海外景気の下振れリスクや電力不足及び長引く円高により企業収益が減少するなど、先行きに対する不透明感が増す状況となりました。

海外におきましても、アジア経済については、中国を中心に回復テンポが緩やかになってきたものの、拡大基調が続いております。また、欧米経済は個人消費の減少や失業率の高止まり及び財政・金融問題が深刻化するなど、持ち直しのテンポは緩やかなものになりました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましても、データトラフィックの飛躍的な増大による、高速・大容量伝送関連市場の需要は、引き続き拡大基調で推移致しましたが、東日本大震災やタイの洪水によるサプライチェーンの混乱などの影響により、自動車関連やパソコン・テレビの在庫調整及び需要が減少するなど、全般的に低調に推移致しました。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、四国電線株式会社を子会社化したこと等により、売上高は134億69百万円（前年同期比20.3%増）となりました。景気低迷に加え販売価格の低下等により、営業利益は4億72百万円（同19.0%減）、経常利益は4億58百万円（同16.5%減）となりました。負ののれん発生益等により四半期純利益は5億45百万円（同63.6%増）となりました。

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

（電線・加工品）

東日本大震災及びタイの洪水の影響により車載用ケーブル等の売上は減少となりましたが、半導体製造関連ケーブル等の売上が堅調に推移したことや四国電線株式会社を子会社化したことにより、売上高は107億9百万円（前年同期比22.7%増）となりました。販売価格の低下及び材料費のアップ等により、営業利益は6億89百万円（同7.5%減）となりました。

（電子・医療部品）

ネットワーク機器、医療用特殊チューブとも売上が増加し、売上高は28億11百万円（前年同期比9.5%増）となりました。販売価格の低下及び営業費用の増加等により営業利益は4億23百万円（同5.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ37億76百万円増加し、233億93百万円となりました。主な増加は、四国電線株式会社を子会社化したことにより、「流動資産」が10億60百万円増加、買い換え資産（平成23年4月27日に東京都大田区大森西4丁目の土地を売却、平成23年6月30日に東京都千代田区外神田4丁目の土地・建物を購入）の取得もあり、「有形固定資産」が25億70百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ36億31百万円増加し、94億64百万円となりました。主な増加は、四国電線株式会社を子会社化したことにより、「流動負債」が15億65百万円増加、役員退職慰労金制度廃止に伴う「長期未払金」や新規借入による「長期借入金」の増加もあり、「固定負債」が20億66百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億44百万円増加し、139億29百万円となりました。主な増加は、「利益剰余金」の増加であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。
当社では、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」は以下の基本理念を支持する者であることが望ましいと考えております。

《基本理念》

1. わが社は、世界水準の製品を創り出すことにより、持続的な成長を遂げ、永遠の存在を目指す。
2. わが社は、有意義な製品とサービスを提供することにより社会に貢献する。
3. わが社は、国際社会に共生する一員であることを意識するとともに、法規等を遵守し、環境保全に努力する。
4. わが社は、すべての関係者・機関に調和のとれた満足を提供することを目標とする。
5. わが社は、互いの価値を認め合う人々の集団であり、熱意をもって向上・革新へ挑戦していく。

上記の基本理念に照らして不適切な者が、当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者や東京証券取引所その他の第三者(独立社外者)とも協議のうえ、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

1. 当該措置が上記の基本理念に沿うものであること
2. 当該措置が株主の共同の利益を損なうものでないこと
3. 当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億1百万円であります。電線・加工品事業における研究開発費は48百万円であり、電子・医療部品事業における研究開発費は53百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

四国電線株式会社を子会社化したことにより、当第3四半期連結累計期間において、電線・加工品セグメントの従業員数は、465名増加しております。

(6) 生産、受注及び販売の実績

四国電線株式会社を子会社化したことにより、当第3四半期連結累計期間において、電線・加工品セグメントの売上高は、前年同期比19億79百万円増加しております。

(7) 主要な設備

四国電線株式会社を子会社化したことにより、当第3四半期連結累計期間において、電線・加工品セグメントの有形固定資産は、11億47百万円増加しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,712,900	8,712,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,712,900	8,712,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	8,712,900	-	1,544,465	-	1,448,609

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,639,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,070,000	70,700	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	8,712,900	-	-
総株主の議決権	-	70,700	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
平河ヒューテック株式会社	東京都品川区南大井三丁目28番10号	1,639,800	-	1,639,800	18.82
計		1,639,800	-	1,639,800	18.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,841,997	2,405,800
受取手形及び売掛金	4,703,716	6,206,122
有価証券	733,918	693,531
商品及び製品	926,551	1,231,385
仕掛品	392,959	568,239
原材料及び貯蔵品	1,322,831	1,605,506
繰延税金資産	96,448	94,839
その他	213,218	495,167
貸倒引当金	1,643	10,484
流動資産合計	12,229,999	13,290,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,862,669	3,452,837
機械装置及び運搬具(純額)	1,356,172	1,724,890
土地	951,447	2,637,066
その他(純額)	379,827	305,579
有形固定資産合計	5,550,117	8,120,372
無形固定資産	84,515	90,904
投資その他の資産	1,752,827	1,892,261
固定資産合計	7,387,460	10,103,539
資産合計	19,617,459	23,393,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,711,237	2,250,359
短期借入金	373,581	1,381,406
未払法人税等	98,984	106,556
繰延税金負債	375	582
賞与引当金	-	43,252
その他	935,454	902,700
流動負債合計	3,119,633	4,684,857
固定負債		
長期借入金	1,057,148	1,883,189
退職給付引当金	1,418,120	1,559,524
役員退職慰労引当金	211,676	31,263
長期未払金	14,704	926,440
長期預り金	11,017	379,012
固定負債合計	2,712,666	4,779,431
負債合計	5,832,299	9,464,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,544,465	1,544,465
資本剰余金	1,448,609	1,448,609
利益剰余金	14,032,771	14,436,410
自己株式	2,243,509	2,243,543
株主資本合計	14,782,337	15,185,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	620	78,791
繰延ヘッジ損益	3,311	-
為替換算調整勘定	1,012,142	1,188,722
その他の包括利益累計額合計	1,009,451	1,267,513
少数株主持分	12,273	10,929
純資産合計	13,785,160	13,929,358
負債純資産合計	19,617,459	23,393,647

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	11,199,292	13,469,204
売上原価	8,876,484	10,831,085
売上総利益	2,322,807	2,638,118
販売費及び一般管理費	1,739,818	2,165,882
営業利益	582,989	472,236
営業外収益		
受取利息	13,094	13,374
受取配当金	9,141	16,258
負ののれん償却額	10,997	-
その他	24,211	31,720
営業外収益合計	57,445	61,353
営業外費用		
支払利息	12,441	15,606
為替差損	59,060	44,320
その他	19,325	14,907
営業外費用合計	90,827	74,835
経常利益	549,607	458,754
特別利益		
負ののれん発生益	-	378,577
投資有価証券売却益	510	19,250
固定資産売却益	-	1,224,056
貸倒引当金戻入額	35	-
役員退職慰労引当金戻入額	504	-
退職給付制度改定益	-	34,758
受取保険金	8,062	3,510
特別利益合計	9,112	1,660,152
特別損失		
投資有価証券評価損	25,782	-
災害による損失	-	256,156
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,800	-
役員退職慰労金	-	695,829
特別損失合計	34,582	951,986
税金等調整前四半期純利益	524,137	1,166,921
法人税、住民税及び事業税	207,490	139,280
法人税等調整額	15,992	482,258
法人税等合計	191,498	621,538
少数株主損益調整前四半期純利益	332,638	545,382
少数株主損失 ()	859	212
四半期純利益	333,498	545,595

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	332,638	545,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,242	78,170
繰延ヘッジ損益	4,483	3,311
為替換算調整勘定	329,257	177,712
その他の包括利益合計	355,982	259,194
四半期包括利益	23,343	286,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,706	287,532
少数株主に係る四半期包括利益	1,637	1,344

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>(連結子会社)</p> <p>第2四半期連結会計期間において、四国電線株式会社の株式を取得(子会社化)したことにより、四国電線株式会社、四国電線(香港)有限公司、四国電線(東莞)有限公司及びSHIKOKU CABLE NORTH AMERICA, INC.を連結の範囲に含めております。これにより、当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。</p> <p>また、第2四半期連結会計期間において、福泰克(呉江)電子有限公司は、福泰克(連雲港)電子有限公司に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。当第3四半期連結会計期間末の連結子会社の数は16社であります。</p> <p>(非連結子会社)</p> <p>第2四半期連結会計期間に、HEWTECH PHILIPPINES CORP.及びSHIKOKU CABLE VIETNAM LIMITEDを設立しましたが、当第3四半期連結会計期間末では操業開始前であり、かつ重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(退職給付制度の変更)</p> <p>当社は、平成23年10月1日付で適格退職年金制度について確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行により、当第3四半期連結累計期間の特別利益として退職給付制度改定益34百万円を計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1. 投資その他の資産から直接控除している貸倒引当金の額は、28,250千円であります。</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高は、5,931千円であります。</p>	<p>1. 投資その他の資産から直接控除している貸倒引当金の額は、26,994千円であります。</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高は、8,198千円であります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	527,245千円	679,721千円
のれんの償却額	5,707	2,191

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	56,130	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	56,129	8	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	70,731	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	70,730	10	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,584,720	2,567,759	11,152,480	46,812	11,199,292	-	11,199,292
セグメント間の内部 売上高又は振替高	145,738	511	146,250	-	146,250	146,250	-
計	8,730,458	2,568,271	11,298,730	46,812	11,345,542	146,250	11,199,292
セグメント利益	745,115	446,893	1,192,009	25,467	1,217,477	634,487	582,989

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 6億34百万円には、セグメント間取引消去 1億46百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4億88百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,575,092	2,808,204	13,383,296	85,907	13,469,204	-	13,469,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134,645	3,245	137,891	-	137,891	137,891	-
計	10,709,738	2,811,449	13,521,188	85,907	13,607,095	137,891	13,469,204
セグメント利益	689,208	423,253	1,112,461	42,659	1,155,121	682,885	472,236

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 6億82百万円には、セグメント間取引消去 1億37百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 5億44百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、四国電線株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「電線・加工品」セグメントにおいて44億円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	47円53銭	77円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	333,498	545,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	333,498	545,595
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,016	7,073
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	46円80銭	76円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	110	71

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

平河ヒューテック株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 萱嶋 秀雄

業務執行社員 公認会計士 林 映男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平河ヒューテック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平河ヒューテック株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。